

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
(最近の政治状況について特集号) 2026年1月22日 NO.772

## 4月からの全国の小学校での給食費の無償化 「あらゆる努力をして実現していく」 暫定 予算編成の必要性にも言及

高市首相は、「2026年度予算」の成立を可能な限り早く実現したいと強調し、暫定予算編成の必要性について言及しました。仮に、暫定予算の編成が必要となった場合でも、4月から実施が予定されている、いわゆる「高校授業料無償化」や「小学校の給食費無償化」は、「あらゆる努力をして実現していく」と決意を述べました。

## 経団連の春闘指針「経営労働政策特別委員会報告」を公表 賃上げのモメンタム（勢い）の「さらなる定着」に取り組む

経団連は、今春闘の指針となる「経営労働政策特別委員会（経労委）報告」を公表し、社会的責務として賃上げの力強いモメンタム（勢い）の「さらなる定着」に取り組むことを掲げました。物価や金利が上がり続ける中でも、実質賃金のプラス転換をねらう姿勢を鮮明にしました。賃金体系を底上げするベースアップ（ベア）の検討を「賃金交渉のスタンダード」と位置づけ、分厚い中間層の形成と構造的な賃上げの実現を目指すという。

## 最近の政治状況について思う 国民不在の「自分勝手解散」なぜ今なのか？

「なぜ今なのか。高市早苗が首相でよいのかどうか、今、国民に決めていただく。それしかない。」「新しい政策、連立政権の枠組みが、いまだ国民から直接の信任を得ていないことを、昨年10月の就任以来ずっと気にかけていました。」「政策を実現したいからこそ、長い国会が始まる前に皆様の信を問う。」

1月23日召集の通常国会冒頭に衆議院を解散する。27日公示、2月8日投開票という日程。衆議院は、1年3ヶ月前に選挙を実施したばかり、まだ任期が多く残っています。選挙には、約700億円もの費用がかかるという。今の時期、雪もあるし、受験の時期でもあります。今は、来年度予算を審議・成立させる時期でもあります。物価高対策が「待ったなしの課題」「国論を二分するような大胆な政策」を実現したいから国民に信を問うという。

## 何のための解散・総選挙か 大義名分のない 「自己都合解散」「今なら勝てる」？

高市首相の高い支持率を背景に、「今なら勝てる」と解散に踏み切るのだろうが、自民党支持率の低迷や新党「中道」の結成、公明票を失うことになるなど、想定外?のことが起きてしまっています。

高市首相本人による「台湾有事発言」や官邸高官の「核保有発言」、旧統一教会との関係、「政治とカネ」問題など、野党から追及されそうな問題は多いです。

## 「右傾化などではなく、普通の国になるだけ」普通の国とは「戦争のできる国」？

高市・自維連立政権は、昨年10月に連立政権合意書を交わしています。そこには、危険な内容が盛りだくさんです。憲法9条の改正、憲法に緊急事態条項を創設、日本国国章損壊罪の制定、原子力潜水艦の保有、防衛装備移転三原則の見直し、「国家情報局」「国家情報局長」の創設、スパイ防止法の制定など。

日本は、憲法で不戦の誓いをし、戦後80年、平和主義を貫いた「特別な国」と言えます。高市首相の「普通の国」とは、「戦争のできる国」をいい、危険な考えです。

## 消費税減税が焦点に 代替財源を示さずに減税をするのは、無責任 選挙めあての減税だ

野党のみならず、自民党も、食料品の消費税率8%を引き下げる考えを打ち出しています。衆議院選の大きな争点になりそうです。消費税減税は、物価高の中、国民の負担軽減となり、歓迎すべきことです。しかし、減税によって約5兆円（うち約2兆円が地方分）の減収となり、国や地方への財政の影響が出ます。財源を見つけ出す必要があります。

## 立憲民主党と公明党の統合で新党「中道改革連合」を結成 新党に期待はできるのか？

立憲民主党と公明党が合同して、「中道改革連合」（略称中道）が結成されました。生まれも、育ちも違う2つの政党が合同して、新党を結成しました。政権交代を見据えて、綱領や基本政策は「現実路線」を取り、エネルギー、外交・安全保障、憲法の3つの政策が焦点だったといいます。結果的には、立憲民主党が従来の政策を「変更」して公明党に「譲歩」したように見えます。心配された、リベラル・左派の「排除」もありませんでした。しかし、中道結成で支持率が上がったわけでもなく、「期待」されているわけでもないとの世論調査の結果です。自維連立政権に代わる新たな選択肢となることを期待します。

## 中道のエネルギー、安全保障、憲法の政策

生活者ファーストの政治の実現へ～より良い未来に向けた社会のかたちの再設計～  
エネルギー政策：再生可能エネルギーの最大限活用。将来的に原発に依存しない社会を目指しつつ、安全性が確実に確認され、実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働。次世代技術の開発促進などによるエネルギー安全保障の確保と脱炭素社会の実現。

外交・安全保障政策：激変する安全保障環境へ適切に対応する防衛力等の整備。憲法の専守防衛の範囲内における日米同盟を基軸とした抑止力・対処力の強化。平和安全法制が定める存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲。非核三原則の堅持。

憲法：立憲主義、憲法の基本原理を堅持した上で、国民の権利保障、自衛隊の憲法上の位置付けなどの国会での議論を踏まえ、責任ある憲法改正論議を深化。